

日本の資源と産業プリント

名前

- 問1 世界有数の火山国である日本において、再生可能エネルギーとして地熱発電の導入をさらに進めるべきだという議論があります。地熱発電の仕組みや背景に関する説明として、正しいものはどれですか。 (2019年 高知県公立入試 類似)
1. 風の力を利用してプロペラを回す仕組みであり、騒音問題への対策から山岳地帯よりも沿岸部での開発が優先される。
 2. 地下から取り出した蒸気や熱水でタービンを回す仕組みであり、日本は資源量で世界的に高い潜在能力を持っている。
 3. ダムに貯めた水を放流する際のエネルギーを利用する仕組みであり、地質調査よりも降水量の安定が重要視される。
 4. 化石燃料を燃やして得られる熱を利用する仕組みであり、燃料価格の変動が発電コストに直接影響を与える。
- 問2 日本の農業統計において、愛知県（作付面積5,390ha・収穫量22,800t）と滋賀県（作付面積6,990ha・収穫量19,900t）の小麦生産を比較した際、1ヘクタール当たりの収穫量が多い県とその理由の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 長野県公立入試 類似)
1. 愛知県：滋賀県よりも作付面積が広く、生産効率が高いため。
 2. 愛知県：滋賀県よりも作付面積が狭いが、総収穫量で上回っているため。
 3. 滋賀県：愛知県よりも作付面積が広く、大規模な栽培を行っているため。
 4. 滋賀県：愛知県よりも収穫量は少ないが、作付面積が広いため。
- 問3 1970年代には天然ゴムや魚介類が中心であったタイから日本への輸入品目について、2018年の統計で最も大きな割合を占めるようになり、タイの工業化を象徴している品目は何ですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 衣類および繊維製品
 2. 鉄鋼および非鉄金属
 3. 機械類や自動車部品
 4. 原油および天然ガス
- 問4 日本の工業統計において、原料となる原油の国内生産量が年間約500キロリットル程度であるのに対し、輸入量が17万キロリットルを大きく超えているという状況があります。このような原料の海外依存度の高さから、大型船が直接接岸できる海岸沿いに、原料の精製から製品の製造までを行う複数の工場が集まって形成されている集団を何と呼びますか。 (2022年 静岡県公立入試 類似)
1. 資源加工流通センター
 2. 内陸型工業団地
 3. 石油化学コンビナート
 4. 高度技術工業集積
- 問5 日本の遠洋漁業の漁獲量は、1970年代前半に約400万トンでピークに達した後、減少へと転じました。この背景にある要因の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 沿岸諸国による200海里（約370km）水域の設定と、オイルショックに伴う燃料費の高騰
 2. 大型の底引き網漁船の使用禁止と、日本国内の漁港における人手不足の深刻化
 3. 育てる漁業への政策転換と、日本近海における黒潮の蛇行による漁場の消滅
 4. 食生活の欧米化による魚介類の消費減少と、牛肉・豚肉の輸入自由化の拡大
- 問6 2014年の統計において、日本の輸出額の58.1%、輸入額の63.3%を占め、輸出入ともに最大の割合となっている地域を、次のうちから選びなさい。 (2016年 大分県公立入試 類似)
1. 北アメリカ
 2. アジア
 3. ヨーロッパ
 4. オセアニア
- 問7 高度経済成長期以降の日本において、食生活の多様化や欧米化が進んだ背景とその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2026年 山梨県公立入試 類似)
1. 政府が国民の肥満を防ぐために米の消費を推奨した結果、高度経済成長期には米の消費量が過去最大となり、肉類の消費は停滞した。
 2. 都市部への人口集中により自炊が困難になったため、米や野菜の消費が極端に減り、代わりに魚介類の消費量が肉類を大きく上回るようになった。
 3. 生活水準の向上や都市化の進展により、調理に手間のかからないパンや、肉・乳製品を用いた副菜が増えたことで、米の消費量は減少した。
 4. 海外からの安価な農産物の輸入が完全に禁止されていたため、国内で生産しやすい野菜や果物の消費量だけが特異的に増加した。
- 問8 地方都市（大分県など）の年齢階層別人口移動において、20代の「移動者総数」が全年齢層の中で最大となる主な背景・理由として、正しいものはどれですか。 (2020年 大分県公立入試 類似)
1. 定年退職後に都市部から出身地へと戻る「Uターン」による移動が、若年層の移動を上回っているため。
 2. 高校卒業後の大学進学や、大学卒業後の就職に際して、居住地を移動させる人が多いため。
 3. 地方の豊かな自然環境を求めて、子育て世代である20代が家族単位で大量に転入してくるため。
 4. 高度経済成長期に地方から都市部へ移住した世代が、一斉に地方へ帰還し始めているため。
- 問9 ブラジルからの輸入総額が約8041億円であるとき、そのうちの39.4%にあたる約3200億円を占め、日本国内で鉄鋼を生産するための主要な原料として利用されている鉱産資源は何ですか。 (2021年 北海道公立入試 類似)
1. 鉄鉱石
 2. 原油
 3. 大豆
 4. 石炭
- 問10 日本の資源利用の特色として、欧州諸国と比較して一人当たりの年間取水量が非常に多いことが挙げられます。このように日本で大量の水資源が必要とされる背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 広島県公立入試 類似)
1. 小麦やトウモロコシを中心とした畑作において、大規模なスプリンクラーによる灌漑を行うため
 2. 重化学工業が発展した結果、工場の冷却水や製品の洗浄水として大量の水を消費するため
 3. 都市化が進んだことにより、家庭での入浴や洗濯などに使われる生活用水が急激に増加したため
 4. 主食である米を生産する稲作において、成長期に水田へ大量の水を引く必要があるため
- 問11 日本の地熱資源量は約2347万kWと推計されており、世界第3位の資源量を有していますが、その開発には大きな課題があります。多くの開発可能地域がどのような場所に位置しているため、開発の制限や調整に時間を要しているといえますか。 (2023年 長野県公立入試 類似)
1. 大規模な工業団地の造成が計画されている、臨海部の工業地域内。
 2. 景観保護や自然環境の保全を目的とした、国立公園や国定公園の指定区域内。
 3. 送電網の整備が容易な、人口が密集する都市部やその周辺の平地。
 4. 農業振興を最優先とするため、開発行為が厳しく制限されている農振地域内。
- 問12 日本のエネルギー供給の状況を示した資料において、2010年のエネルギー自給率は19.9%でしたが、2012年には6.0%にまで低下しています。この時期のエネルギー供給の内訳の変化について述べた文として、正しいものを次の中から選びなさい。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーの供給割合が急激に減少したことで、自給率が押し下げられた。
 2. 原子力発電の割合が縮小したことで自給率が低下し、不足分を補うために石油や天然ガスなどの輸入が増加した。
 3. 水力発電がすべて停止したため、不足した電力を補うために隣国からの電力輸入を本格的に開始した。
 4. 国内の石炭産出量が増加したことにより、これまで輸入していたエネルギーを国内産に切り替えた。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 地下から取り出した蒸気や熱水でタービンを回す仕組みであり、日本は資源量で世界的に高い潜在能力を持っている。	地熱発電は、火山地帯の地下深くにあるマグマの熱で高温になった蒸気や熱水を井戸から汲み上げて発電します。日本は世界第3位の地熱資源量を誇るとされていますが、有望な候補地の多くが国立公園内に位置していることや、近隣の温泉源への影響を懸念する声があることなど、開発にあたっては環境保護や地域社会との調整が課題となっています。
問2	答え 2 愛知県：滋賀県よりも作付面積が狭いが、総収穫量で上回っているため。	小麦の生産統計において、滋賀県は愛知県よりも作付面積が約1,600ha広い一方で、収穫量は愛知県の方が約2,900t多くなっています。1ヘクタール当たりの収穫量を算出する際、分子となる「収穫量」が大きく、分母となる「作付面積」が小さい方が、単位当たりの数値は大きくなります。したがって、この比較では愛知県の方が単位面積当たりの収穫量が多くなります。
問3	答え 3 機械類や自動車部品	タイは「アジアのデトロイト」と呼ばれるほど自動車産業が集積しており、日本への輸出品目もかつての農林水産物中心から、電子機器などの機械類や自動車部品といった工業製品へと高度化しました。これにともない、両国間の貿易総額も1970年代に比べて飛躍的に増大しています。
問4	答え 3 石油化学コンビナート	日本は石油資源に乏しく、工業原料となる原油のほぼ全量を海外からの輸入に頼っています。輸送コストを最小限に抑え、大型タンカーから直接原料を搬入するために、海岸沿いの広い用地に関連工場を効率的に配置した「石油化学コンビナート」が発達しました。太平洋側の臨海部に多く見られるのが特徴です。
問5	答え 1 沿岸諸国による200海里（約370km）水域の設定と、オイルショックに伴う燃料費の高騰	1970年代、世界の多くの国々が自国の沿岸から200海里（約370km）の範囲を排他的経済水域として設定し、他国の漁船による自由な操業を制限するようになりました。これにより、遠くの海域まで出向く遠洋漁業は大きな打撃を受けました。さらに、同時期の石油危機（オイルショック）によって漁船を動かすための燃料費が大幅に上昇したことも、遠洋漁業の漁獲量が激減する要因となりました。
問6	答え 2 アジア	日本は地理的に近い近隣諸国との貿易が非常に盛んであり、現在は輸出・輸入のいずれにおいてもアジア地域が最大の割合を占めています。かつてはアメリカ合衆国を含む北アメリカとの貿易が中心でしたが、日本の製造業の海外進出や中国などの経済成長に伴い、アジアとの結びつきがより強固になりました。
問7	答え 3 生活水準の向上や都市化の進展により、調理に手間のかからないパンや、肉・乳製品を用いた副菜が増えたことで、米の消費量は減少した。	高度経済成長による都市化や生活リズムの変化、さらには冷蔵庫などの家電製品の普及は、食文化に大きな影響を与えました。所得の増加に伴って、それまで贅沢品であった肉や卵が日常的に食べられるようになり、食卓の内容が豊かになった一方で、主食としての米の地位は低下し、代わりとしてパンなどの小麦製品の利用も広がりました。これは食生活がより多様な食材に依存するようになったことを示しています。
問8	答え 2 高校卒業後の大学進学や、大学卒業後の就職に際して、居住地を移動させる人が多いため。	人口移動が特定の年齢層で活発になるのは、その時期の社会的なライフイベントが関係しています。20代は、地元から他地域の大学へ進学したり、卒業後に県外の企業へ就職したりする時期にあたるため、転入・転出の両面で人口の動きが激しくなります。統計上も、20代の転入者数と転出者数を合わせた移動者総数が突出して高いことが、地方都市の大きな特徴です。
問9	答え 1 鉄鉱石	ブラジルは日本にとって重要な資源供給国であり、特に鉄鋼の原料となる資源の輸入割合が非常に高くなっています。日本からはその対価として、自動車部品や機械類などの工業製品を輸出するという貿易構造が成り立っています。
問10	答え 4 主食である米を生産する稲作において、成長期に水田へ大量の水を引く必要があるため	日本の農業用水は、そのほとんどが稲作（水田稲作）のために利用されています。水田は雑草の抑制や温度管理の役割も兼ねて大量の水を蓄える仕組みになっているため、畑作が中心の地域や、工業化を優先した水利用を行う国々に比べて、農業部門での取水量が圧倒的に多くなる傾向があります。このため、日本の水資源管理において農業用水の確保と維持は極めて重要な課題となっています。
問11	答え 2 景観保護や自然環境の保全を目的とした、国立公園や国定公園の指定区域内。	日本の地熱資源はその多くが火山帯に位置しており、それらの地域の多くは国立公園や国定公園に指定されています。公園内では自然公園法によって景観保護や生態系保全のための厳しい開発制限が設けられており、温泉事業者との調整や環境への影響評価が必要となるため、開発可能地域であっても設置までに長い期間を要するという背景があります。
問12	答え 2 原子力発電の割合が縮小したことで自給率が低下し、不足分を補うために石油や天然ガスなどの輸入が増加した。	2010年から2012年にかけて日本のエネルギー自給率が激減した主な要因は、原子力発電の停止や稼働減少です。原子力は自給率に寄与するエネルギー源であったため、その割合が縮小したことで自給率が低下しました。この不足分を補うために、火力発電の燃料となる原油や天然ガス、石炭といった化石燃料の輸入依存度がさらに高まる結果となりました。